

日経MJ 2018年4月2日付

米韓FTA妥結の余波

トランプ政権による貿易政策の動きが活発になってきた。「相手からの譲歩を引き出すために、デールを行う」と明言してきたトランプ大統領だが、保護主義的な政策を濫しに利用して相手国の譲歩を引き出すという姿勢が前面に出ている。

非常に短期間で妥結した米韓自由貿易協定(FTA)がそうした動きの速さを象徴している。米国の国内基準での自動車の韓国への受け入れ枠の拡大、韓国からの鉄鋼の輸出数量制限の導入、ピックアップトラックの米国の関税の引き下げの

延期など、米国の産業界の利益となる条件を韓国から引き出している。

最も注目すべきは、為替条項を入れることで、韓国による不透明なウォン安誘導を防ぐ効果を狙っていることだ。FTAに為替条項を入れることは好ましいこととは思われないが、米国はその必要性を主張してきた。こうした動きは、日米間でどのような協議が行われるのかは別として、円ドルレートにも影響を及ぼしかねない。

通商交渉には世界貿易機関(WTO)のような多国間で交渉するマルチと、2



伊藤元重の

エコノオッチ

通商交渉、進む「米国第一」

国間で交渉するバイがある。米国はマルチの交渉からバイ、あるいは少ない国との間の交渉に重点を置く姿勢を強めている。そもそも北米自由貿易協定(NAFTA)は、WTOでの交渉の停滞に限界を感じた米国が隣国との協定に舵(かじ)を切ったことで成立したものである。NAFTAの成立がパンドラの箱を開けた。世界の通商交渉の流れは、2国間あるいは地域的な交渉に大きく変わっている。

トランプ大統領は就任前から、これらの協定も米国の利益になっていないので、米国の利益を前面に出して再交渉すると発言してきた。米韓FTAの改定は

その成果というところになる。同じような交渉がNAFTAでも行われるのだろう。トランプ政権は日本とも経済連携協定の交渉を進めたい意向を示すが、これもバイの交渉によって米国の利益にあった譲歩を日本に求めようという意図があることは明らかだ。日米欧の貿易大臣会合が設置されたと報じられている。

当面、最も注目されるのは中国との関係だ。知的財産関連で米国は中国に対して非常に厳しい輸入制限措置を検討している。中国を懲らしめるための保護主義的な政策だけではないことは明らかだ。中国側からの譲歩を引き出すための手段と考えるべきだ。

そこで注目されるのは、中国がどのような対応をしてくるのかということだ。米国が保護主義的な政策を行えば、それには同等の報復関税で対応すると中国は表明している。ただ、米中の報復関税の打ち合いで関税戦争に陥るといふ見方はあまりにも単純だろう。米国と中国の間でどのようなデールが行われるのかという点に注目が集まる。

その着地点が今の段階で見通せるわけではないが、米国が中国との交渉でどのような結論が導かれるのかということは、今後の世界の通商システムの方向を決めるものとなるだろう。(学習院大学国際社会科学部教授)